

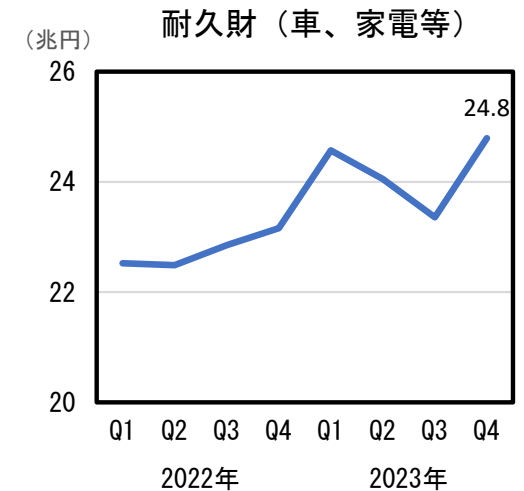
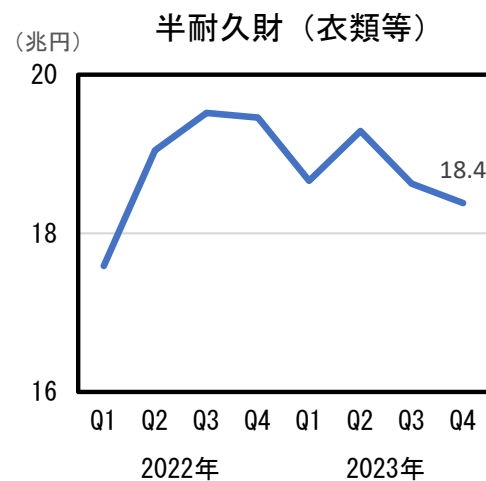
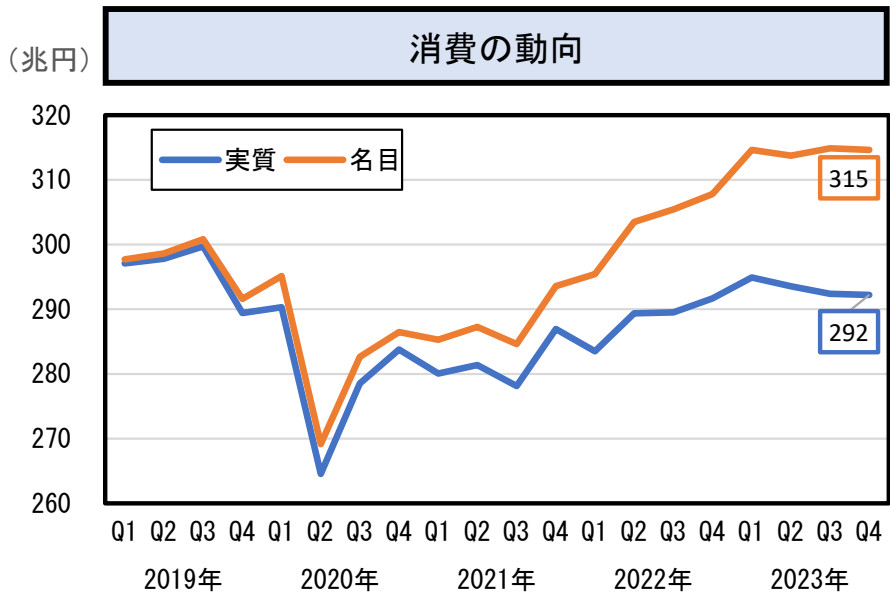
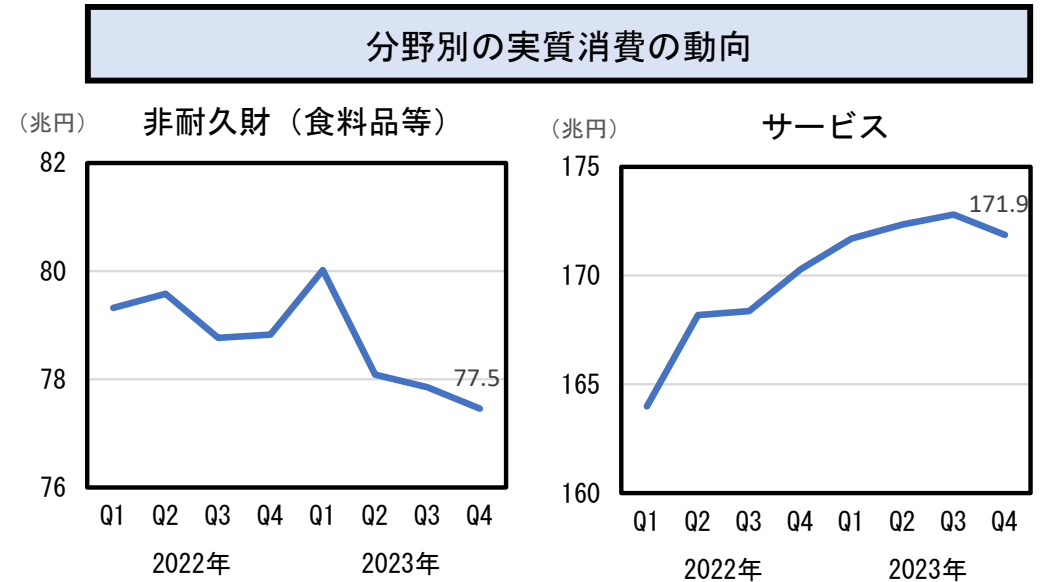
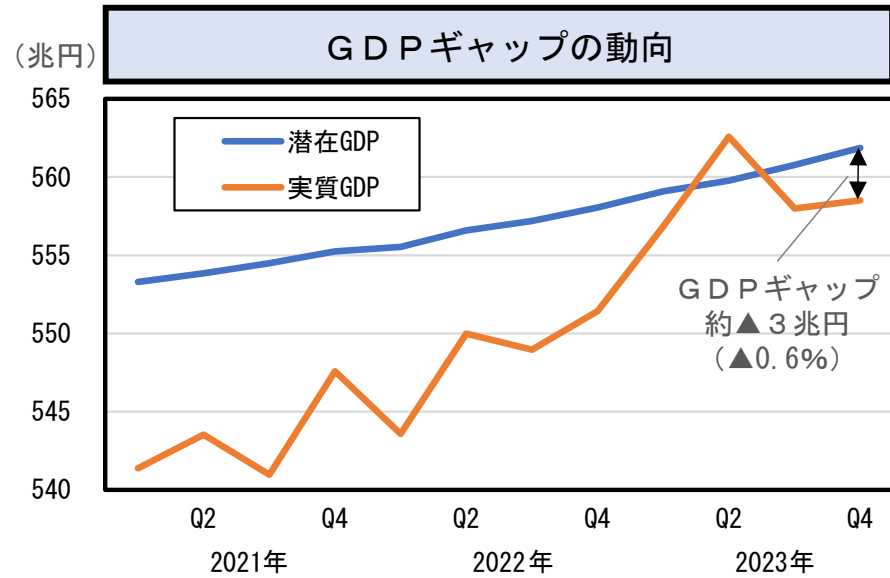
# マクロ経済参考資料

2024年4月2日

内閣府

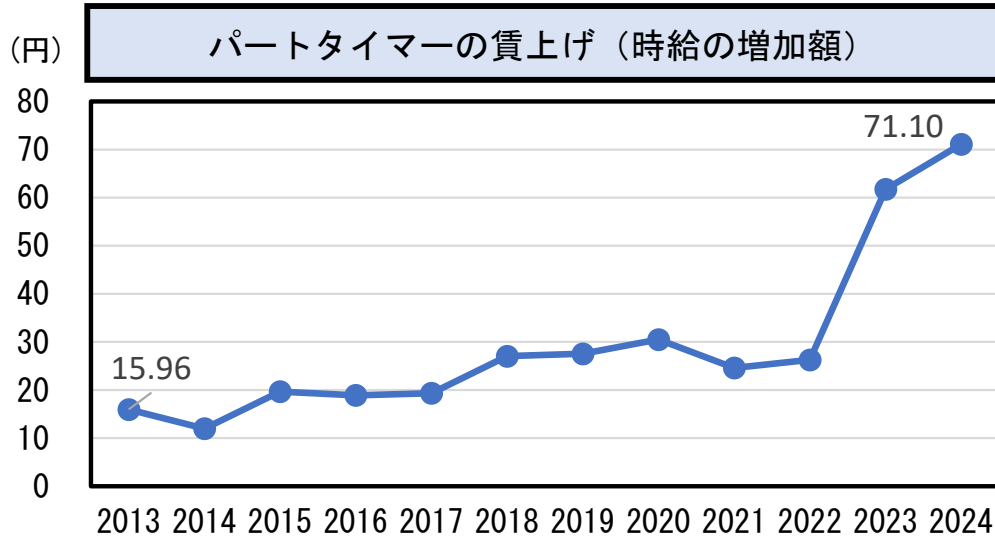
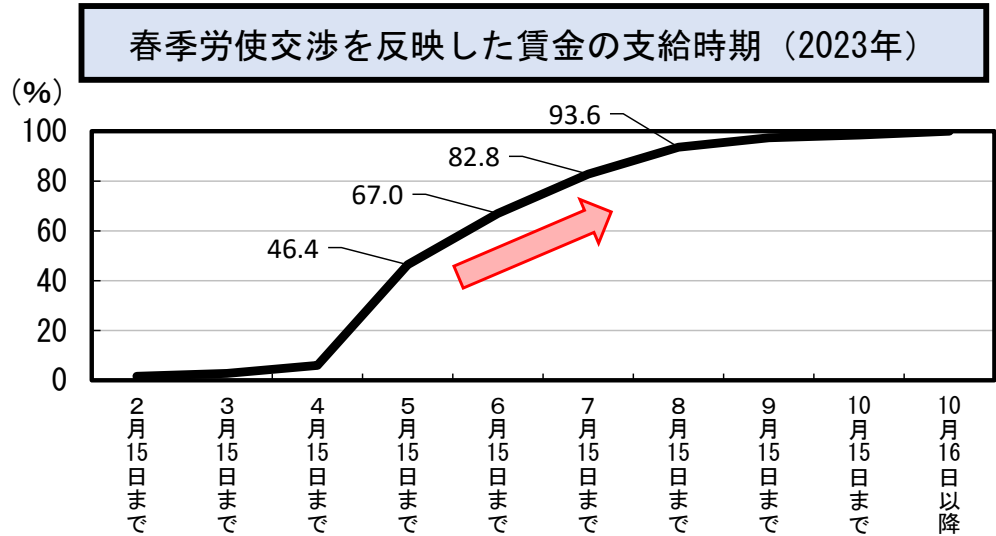
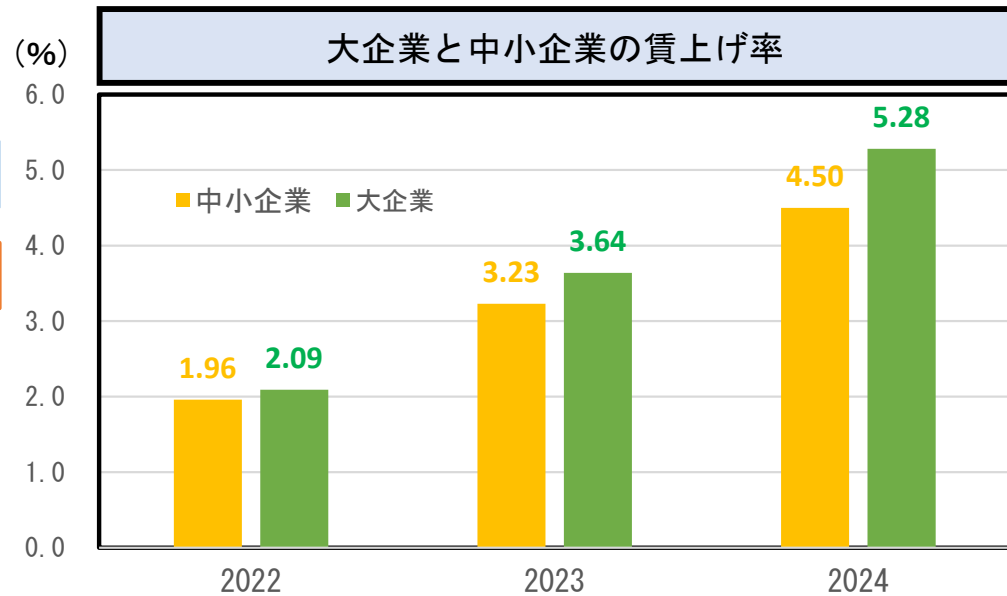
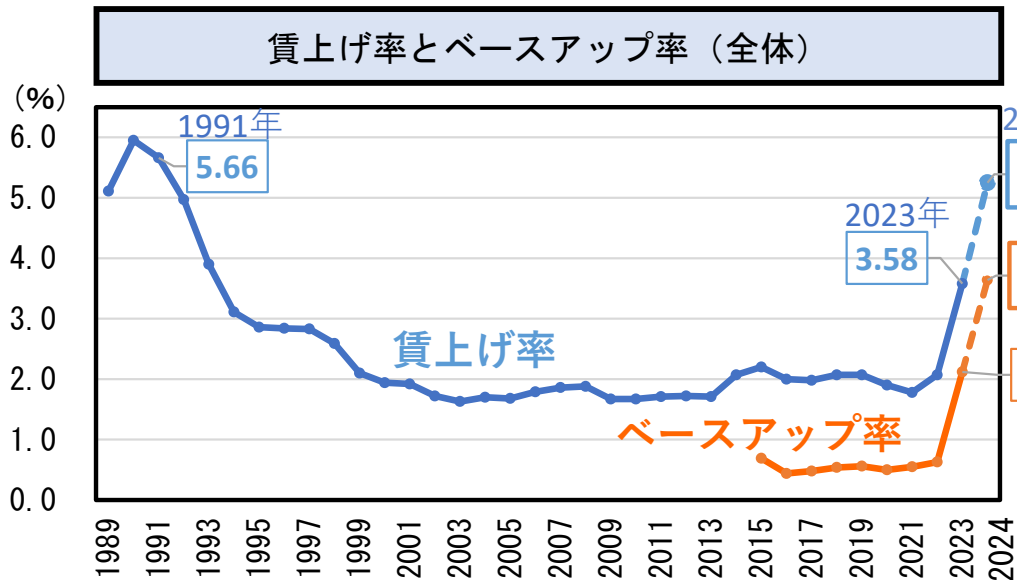
# 総需要・消費の動向

- マイナスのGDPギャップは縮小傾向になっているが、足下では、2四半期連続でマイナスとなっている。
- 消費は、力強さを欠いている。物価高の中で非耐久財の消費は減少し、コロナ後におけるサービス消費の回復も一段落。



# 2024年の春季労使交渉の動向

- 連合の第2回集計（3月22日公表）の賃上げ率は5.25%。第1回集計（3月15日公表）に続き、1991年以来33年ぶりの5%超えの水準。
- 連合の集計対象外（特に中小企業）を含め、賃上げの流れが波及していくことが必要。

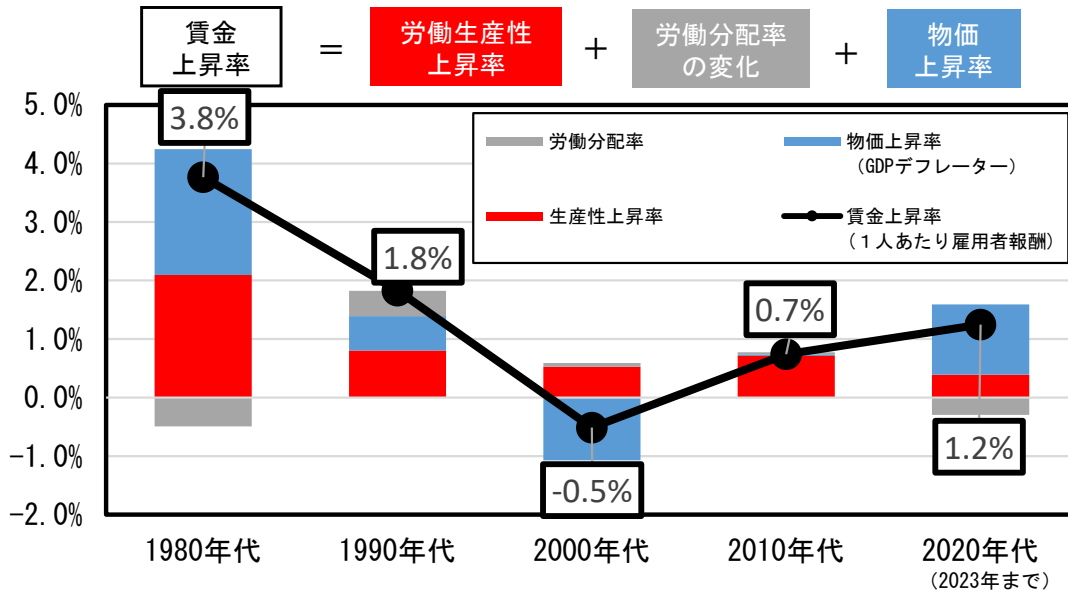


(備考) 左上図、右上図は、連合「春季生活闘争 回答集計結果」等により作成。ただし、2024年は第2回集計結果（3月22日公表）、それ以前の計数は最終集計結果により作成。ベースアップ率の集計は、2015年に開始された。中小企業は300人未満、大企業は300人以上。左下図は、厚生労働省「令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査」により作成。調査産業計における「不詳」を除いた合計を100%として算出したもの。右下図は、連合「有期・短時間・契約等賃金「回答速報」」等により作成。2024年は第1回集計結果（3月15日公表）、それ以前の計数は最終集計結果により作成。

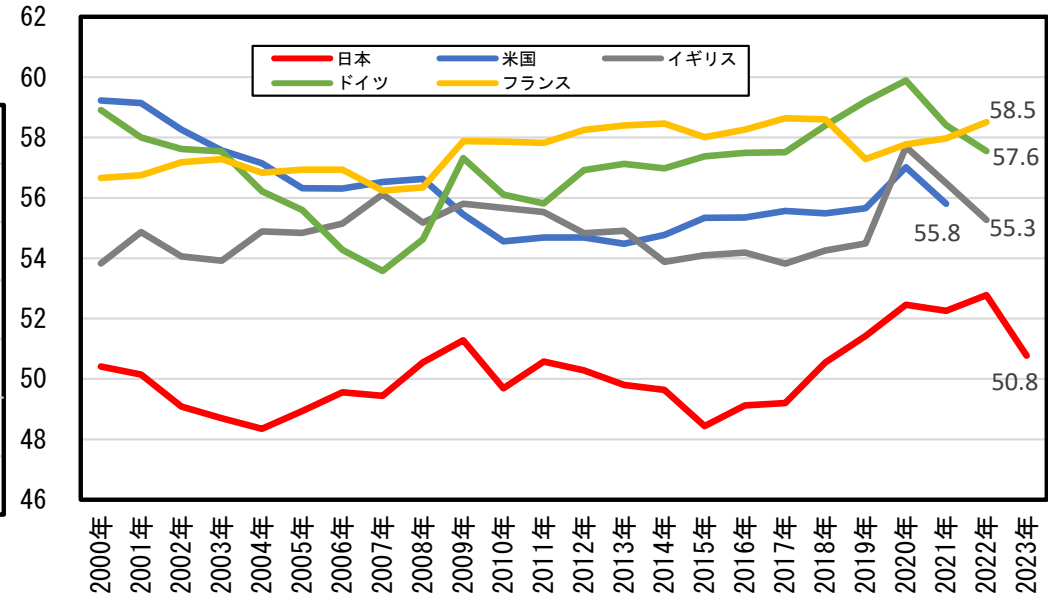
# 持続的・構造的な賃上げに向けて

- 賃金上昇率を継続的に高めるためには、労働生産性を引き上げていくことが必要。
- 我が国では、各国と比較して、リスクリングや設備投資が十分でなく、これらの拡大が重要。

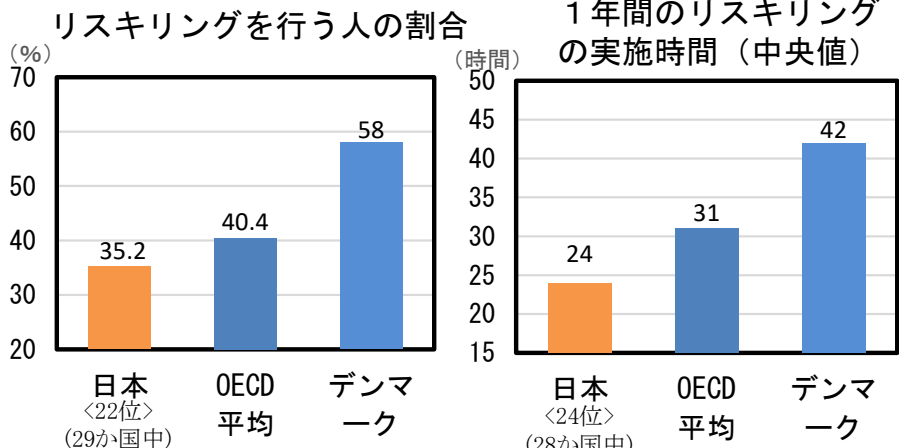
## 賃金上昇率とその要因分解



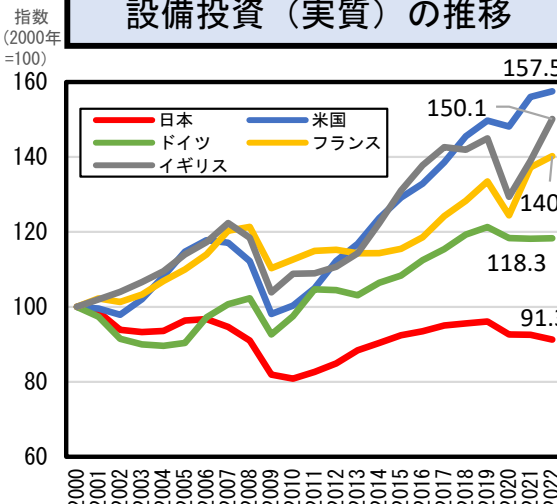
## 労働分配率の推移



## リスクリングの実施状況 (国際比較)

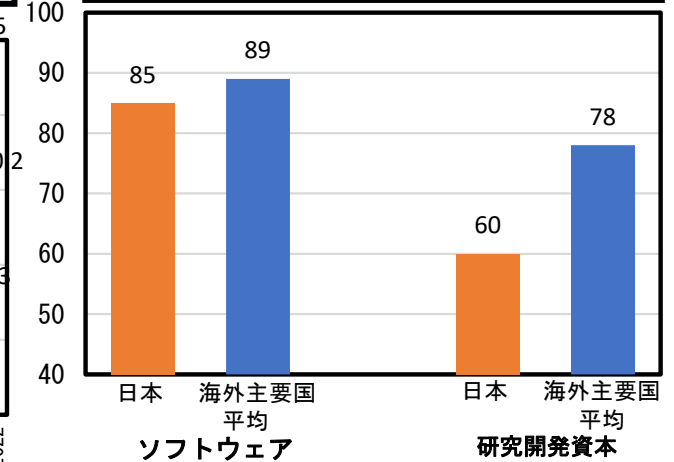


## 設備投資 (実質) の推移



## 新しい資本ストックの割合

(資本ストック全体に占める2015年以降に投資された資本の割合)



(備考) 左上図は内閣府「国民経済計算」より作成。右上図及び右下中図は、国民経済計算、OECD.statより作成。労働分配率は、ここでは雇用人報酬/GDPで算出。

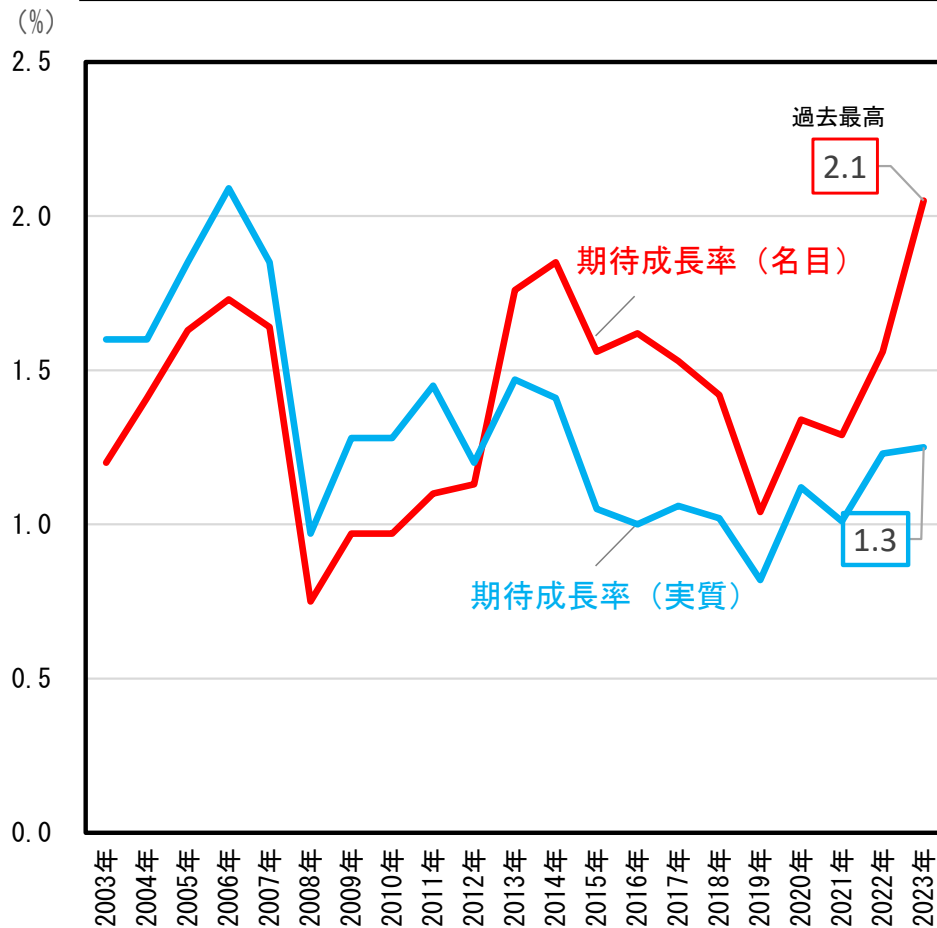
左下図はOECD「国際成人力調査(PIAAC)」より作成。25歳~64歳を対象とする2015年の調査。リスクリングはここでは、仕事に関する学習のことを指し、研修受講と独学の両方を含む。

右下図はJIPデータベース、EUKLEMSより作成(2020年のデータ)。海外主要国は米・独・仏。

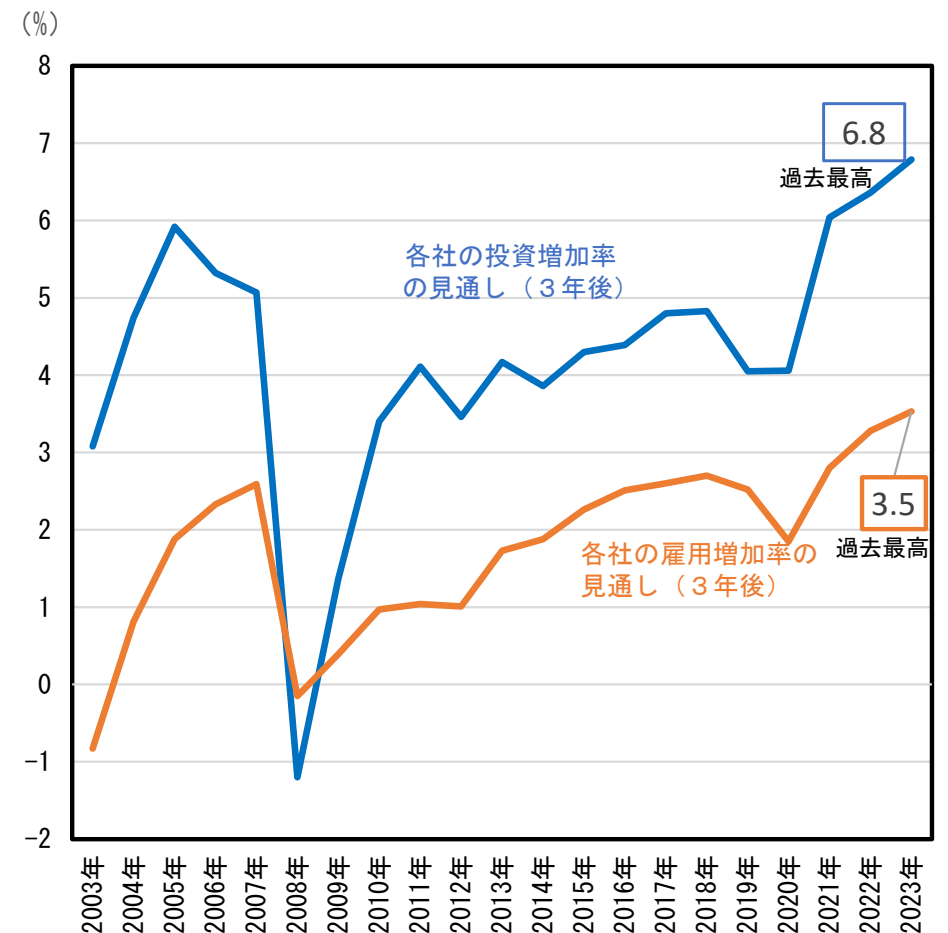
# 期待の高まり

- 足下で、名目GDP成長率、投資・雇用増加率に関する企業の将来見通しは上昇（過去最高）。
- デフレ脱却と成長型経済への移行に向け、官民の連携を継続・強化する中で、投資・雇用の見通しを現実のものとし、成長期待を実現していくことが必要。

## 企業の期待成長率（5年後）



## 企業の投資・雇用の将来見通し（3年後）



（備考）内閣府「企業行動アンケート調査」（2024年2月）より作成（単純平均により算出したもの。2023年の調査回答企業数は1439社。）